

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2026年1月29日
【会社名】 アイティメディア株式会社
【英訳名】 ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 小林 教至
【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】 03-5210-5011(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】 03-5210-5013
【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部財務企画統括部長 菊地 広毅
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【提出理由】

2026年1月29日開催の取締役会において、マジセミ株式会社（以下「対象会社」）及び株式会社オープンソース活用研究所（いずれも非上場）の合併（以下「本合併」）の効力発生を停止条件として、本合併後の存続会社である対象会社の全株式を2026年4月1日付で取得（以下「本株式取得」）し、子会社化することについて決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規程に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

（1）取得対象子会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

	吸収合併存続会社（異動する子会社）	吸収合併消滅会社
商 号	マジセミ株式会社	株式会社オープンソース活用研究所
本 店 の 所 在 地	東京都港区海岸1丁目1-20 汐留ビルディング3階	東京都江東区有明三丁目7番11号 有明パークビル20階
代 表 者 の 氏 名	代表取締役 寺田 雄一	代表取締役 寺田 雄一
資 本 金 の 額	10百万円	2百万円
純 資 産 の 額	226百万円	107百万円
総 資 産 の 額	327百万円	121百万円
事 業 内 容	セミナー・講演の企画及び斡旋並びに実施・運営、人材教育並びに研修の企画及び実施・運営、マーケティング及びセールスプロモーションに関する企画・立案並びにその代行、コンピュータシステムに関するコンサルティング及び教育、コンピュータシステムの設計・開発・運用・保守	マーケティング及びセールスプロモーションに関する企画・立案並びにその代行、コンピュータシステムに関するコンサルティング及び教育、コンピュータシステムの設計・開発・運用・保守

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

マジセミ株式会社（吸収合併存続会社）

決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売 上 高	238百万円	286百万円	391百万円
営 業 利 益	92百万円	52百万円	120百万円
経 常 利 益	93百万円	53百万円	121百万円
当 期 純 利 益	63百万円	41百万円	79百万円

株式会社オープンソース活用研究所（吸収合併消滅会社）

決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売 上 高	48百万円	70百万円	86百万円
営 業 利 益	12百万円	18百万円	42百万円
経 常 利 益	20百万円	39百万円	43百万円
当 期 純 利 益	14百万円	25百万円	29百万円

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

マジセミ株式会社（吸収合併存続会社）

資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当該会社と当社の間でセミナーに関連する取引関係があります。

株式会社オープンソース活用研究所（吸収合併消滅会社）

資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

対象会社は、年間1,000回超開催するウェビナーを介して顧客にリードを提供するBtoBマーケティング支援企業です。20万人を超える会員を抱え、テクノロジー領域を中心に「参加者のために本当に役に立つ情報を提供する、”本気”の問題解決セミナー」を提供しています。また、「Webinar as a Service」をキーワードに、ウェビナーを開催する企業に対し、集客から企画、当日運営までをワンストップで支援するサブスクリプション型のサービスを開発しており、IT企業を中心に年間200社を超える顧客にご利用いただいている。一方当社は、国内最大級のテクノロジー専門メディアを運営しており、ニュース等の記事の配信に限らず、約200万人の会員を対象にバーチャル展示会のような大規模なイベントからウェビナーに至るまでさまざまな形式のデジタルイベントを開催しています。

対象会社と当社とは、テクノロジーについての専門性の高い情報提供により、その正しい活用方法を広め、社会に貢献するという共通の理念を持っています。当社に 対象会社の人材、顧客、会員、サービスの基盤が加わることで、相互の会員に対しより有益でより多くのウェビナー受講機会を提供することが可能となり、デジタルイベントを介したリード提供サービスのシェアを大きく拡大することができます。

当社は、2029年度までにEPS 140円を超過することを中期の目標とし、既存事業の成長に加えて、積極的なM&Aによる成長加速を図っております。対象会社は、2025年12月期においても大きな成長をしておりますが、今後も当社とのシナジーを含めた継続的な成長を見込んでおり、この度の対象会社の子会社化は、当該中期目標の実現に資するものです。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

対 価 の 額	対象会社の普通株式 2,300百万円（注）
	アドバイザリー費用等（概算額） 36百万円
	合計（概算額） 2,336百万円

（注）本株式取得に要する最大額であり、本合併の事前準備として株式譲渡実行日までに実施される、株式会社オープンソース活用研究所の発行済全株式の対象会社への譲渡（対象会社による株式会社オープンソース活用研究所の完全子会社化）に伴う対価を控除して最終的に計算される予定です。